

令和6年度

全国市町村国際文化研修所 (国際文化アカデミー)



JAPAN INTERCULTURAL ACADEMY OF MUNICIPALITIES

■ ぐ あ い さ つ ■



公益財団法人全国市町村研修財団

理事長 松井 一實

(全国市長会会長 広島県広島市長)

日頃から、公益財団法人全国市町村研修財団の運営につきまして、ご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年度は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じとなり、全国の市町村職員などが集まる当財団の2つの研修所にも、コロナ禍前の日常が戻ってまいりました。

この間、献身的にご対応いただいた全国の市町村関係者や医療従事者の皆さまに、改めて敬意と感謝の意を表します。

昨今、市町村を取り巻く社会状況は大きく変化しています。少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少、大規模災害・感染症リスクの増大、デジタル社会の進展、人々の価値観の多様化など、行政課題の更なる複雑化・多様化が見込まれています。こうした社会経済環境の構造的変化や住民ニーズの多様化に的確に対応していくためには、自律的かつ戦略的に地域のことを考えて行動できる市町村職員の育成に継続的に取り組んでいく必要があります。

当財団では、2つの研修所において、市町村職員はもとより、首長、議員等を対象とした専門性の高い最先端の英知・情報を提供する研修を行っており、受講者は延べ29万人を超え、そのネットワークは全国に広がっております。

引き続き、時代の変化に対応し、多種多様な課題に適切に対応していくことができるよう、地域社会を担う人材の育成に全力で取り組んでまいります。

今後とも、全国の市町村及び関係機関の皆様のご理解とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



全国市町村国際文化研修所

学長 荻澤 滋

全国市町村国際文化研修所（JIAM）は、平成5年の開講以来、地方自治を支える全国の市町村長・職員、市町村議会議員等の皆様に、最先端の高度・専門的な知識、スキルを提供する研修機関として歩んでまいりました。令和5年度はコロナ禍前と同等の約6千人の研修参加をいただき、開講以来の受講者累計は約12万人に達します。これもひとえに、皆様のご支援とご協力の賜物であり、心から感謝申し上げます。

さて、深刻化する人口減少・高齢化、物価高騰、災害の激甚化・頻発などに加え、予断を許さない国際情勢の影響も懸念され、わが国を取り巻く情勢は厳しさを増しています。住民の生活を第一線で支える市町村には、こうした社会環境の激変、山積する課題に果敢に対応し、誰もが住みやすく持続可能な地域社会をつくっていくことが求められています。

そのためにも、公に携わる一人ひとりが課題解決力を高めていくことが必要です。

JIAMでは、国際情勢も含めた広い視野、時代の変化に柔軟に対応する力、地域の課題を発見・解決する企画力等の養成、全国の行政内外関係者の人的ネットワークづくりなど、皆様のニーズに応える研修を実施しています。令和6年度もDX対応、人材マネジメントなど市町村の関心分野を拡充し、幅広いテーマで年間100本超の研修を実施する予定です。

JIAMが立地する天津市唐崎の地は、日本最大の湖・琵琶湖、日本仏教の一大聖地・比叡山を臨み、千年の都・京都に隣接する地の利もあって、古来より政治・文化の歴史上、重要な役割を果たしてきました。人材育成、研鑽の場に相応しい地、JIAMに多くの方々が集い、学び、交流する成果は、各々の地域で課題解決に向けた力強い原動力となるでしょう。

意欲ある皆様には、是非、JIAMの門をお叩き下さい。全国の市町村から一人でも多くの方に研修参加いただきますよう、職員一同心よりお待ちしております。

研修所の目的など

●研修所の目的

市町村の職員等(市町村議会議員及び市町村長を含む。)に対する高度の研修を行うなど、市町村の人材育成の推進、行政運営の円滑化を図り、もって地方自治の振興に資することを目的としています。

●研修所の設置者

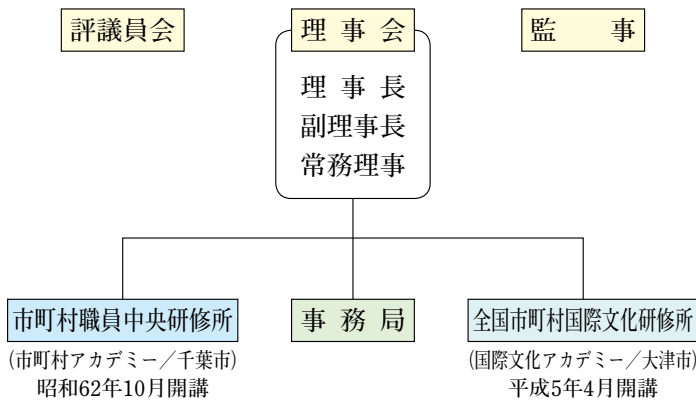
全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会及び全国町村議会議長会の4団体が設立した公益財団法人全国市町村研修財団が管理運営しています。

●研修所の名称

正式名称は「全国市町村国際文化研修所」で、略称は、「国際文化アカデミー」です。

また、英語名は、Japan Intercultural Academy of Municipalitiesで、その通称は、JIAM(ジャイアム)です。

●全国市町村研修財団の組織図



●研修所のあゆみ

- 平成元年12月 財団法人全国市町村振興協会中期事業計画検討委員会(座長 高坂正堯)から市町村職員の国際化対応能力を向上させるための専門的研修を行う機関の設置に関する報告書を提出
- 平成2年2月 全国市町村振興協会、全国市長会及び全国町村会が協議して、「市町村職員研修機関の整備に関する基本構想」を決定
- 平成2年4月 研修機関設置準備委員会(委員長 高坂正堯)及び研修機関設置準備事務局設置
- 平成2年12月 研修の大綱を決定
- 平成4年4月 全国市町村国際文化研修所設置
- 平成5年4月 開講
- 平成12年7月 受講者総数10,000人を超える
- 平成14年12月 臨時運営審議会「全国市町村国際文化研修所の機能の充実について」答申
- 平成15年4月 広く市町村の振興に必要な研修を総合的に実施するため、研修所組織規程を改正
- 平成15年4月 開講10周年記念の集い開催(国際文化アカデミー十年史を刊行)
- 平成18年11月 受講者総数30,000人を超える
- 平成20年10月 財団法人全国市町村研修財団設立
財団法人全国市町村振興協会から研修事業を引き継ぐ
- 平成23年7月 受講者総数50,000人を超える
- 平成25年4月 開講20周年を迎える(国際文化アカデミー二十年史を刊行)
- 平成26年4月 公益財団法人に移行
- 令和元年8月 受講者総数100,000人を超える
- 令和5年4月 開講30周年を迎える(国際文化アカデミー三十年史を刊行)

研修の概要

●令和6年度研修計画の重点事項

ロシアによるウクライナ侵略やパレスチナ情勢、気候変動問題など世界的な構造変化の中、国内では、災害の頻発化・激甚化、人口減少、円安や物価高など、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せています。

そのような中で、自治体も国際的な動向を注視し、迅速にこれらの課題に対応するため、デジタルトランスフォーメーション(DX)やグリーントランスフォーメーション(GX)を基軸にしながら、地域社会や地域経済のあり方を、変化に対してより強靱で持続可能なものに変革していく必要があります。

そのため、地方公共団体では、多様な人材確保の必要性やリスクリング・スキルアップによる人材の育成、すべての職員がワークライフバランスを保ちながら能力を最大限発揮できる職場環境の整備など、それらを担うことができる人材の育成・確保に戦略的に取り組んでいくことが必要となっています。

これらを踏まえ、全国市町村国際文化研修所(JIAM)では、国際理解と国際感覚を持った企画力・課題解決力の高い人材を育成するため、次の事項に重点を置いて研修を計画・実施し、もって地域住民の福祉の向上に資することを目指します。

1 活力ある地域社会の実現に向けた課題解決力を養う研修の充実

社会・経済情勢の変化に対応し、活力ある地域社会を実現するため、地域の特色を生かし、多様な課題に幅広い視野と柔軟な発想で的確に対応する能力を養う研修を実施します。

①DX推進などによる人口減少社会に対応した自治体経営に資する研修

人口減少局面にある中、自治体は地域の実情を的確に捉え、将来の人口推計等を見据えながら、新たな施策を展開していく必要があります。自治体が限られた経営資源で住民サービスの向上を図るために自治体DXの推進や多様な主体と連携する手法を活用した組織づくり・まちづくりを進める研修を実施します。

〔例〕・デジタル技術を活用した窓口業務改革の推進〔新規〕

- ・小規模自治体のためのDXの推進〔新規〕
- ・自治体におけるDXの推進〔改訂〕
- ・DX推進リーダー養成研修〔改訂〕
- ・デザイン思考を活用した新たな行政課題の解決方法
- ・自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～〔年2回〕
- ・自治体職員のための行動経済学～ナッジを中心として～
- ・関係人口の創出・拡大

②新たな地域の成長を支えるための研修

地域における経済と環境の好循環を生み出す脱炭素化を目指した取組やそれぞれの地域が持つ個性を活かした地域産業の振興、また、その担い手の育成などに関する研修を実施します。

〔例〕・自治体のマーケティング戦略～地域資源の魅力在海外の視点から考える～〔新規〕

- ・地域からゼロカーボンを考える〔改訂〕
- ・GXの推進と地域の産業政策～経済と環境の循環から考える～〔改訂〕
- ・SDGsと地域づくりの新たな視点
- ・地域が稼ぐ観光戦略～選ばれ続ける地域を目指して～
- ・自治体の中小企業支援

③多文化共生・地域共生社会の実現を目指した研修

外国人住民が増えることが想定される中、異なる文化や価値観を認め合う多文化共生社会の構築に向けて、関係機関や地域住民とともに積極的に地域課題の解決に取り組む人材を養成する研修を実施します。

〔例〕・持続可能な地域社会の形成とダイバーシティ

- ～多文化共生からダイバーシティを考える～〔新規〕
- ・多文化共生の地域づくりコース〔年2回〕
- ・自治体外国人施策の実務～第一線で対応する方のために～
- ・外国人相談窓口の運営

また、地域ぐるみでお互いに助け合いながら、年齢、性別、障がいの有無、国籍などに関わりなく、十分なセーフティーネットが提供される中で、誰もが自らの能力を伸ばし発揮でき、生きがいを感じることできるよう、包括的な地域社会の実現を目指した研修を実施します。

〔例〕・地域共生社会の実現に向けて～重層的支援体制整備を中心に～〔新規〕

- ・相談業務担当職員のためのコミュニケーション技法
～マイクロカウンセリングを中心に～
- ・若者世代が参画する地域づくり
- ・これからの子育て支援～安心して子育てができるまちを目指して～〔改訂〕
- ・障がいのある人への自立支援

2 人材マネジメントを通じた組織力向上のための研修の充実

個々の職員の意欲と能力の最大化による生産性の向上や、多様で柔軟な働き方を可能とする社会への変革を支援する研修を実施します。

- 〔例〕・人事担当課長のための人材育成セミナー
- ・定年延長とシニア人材の活用推進
～エンゲージメントを高めて組織力の向上を図る～
 - ・自治体におけるDXの推進〔改訂〕〔再掲〕
 - ・次世代を担う若手職員育成研修(インターバル研修)
 - ・これからの自治体人材マネジメント
 - ・女性リーダーのためのマネジメント研修〔年2回〕
 - ・シニアマネジャー研修～多様な人材と働き方のマネジメント～

3 災害などに対する危機管理能力を強化する研修の充実

激甚化・頻発化している災害や感染症等に対する危機管理能力の強化を図る研修を実施します。

- 〔例〕・災害対応の基本～新任職員のために～〔新規〕
- ・災害時における外国人への支援セミナー
 - ・地域住民の防災力向上～平時からの取組～
 - ・避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～
 - ・管理職のためのクライシス・コミュニケーション
～危機に直面したときの適切な情報発信～
 - ・市町村議会議員研修〔2日間コース〕防災と議員の役割〔年2回〕

4 グローバルな知識と視野を身につける研修の充実

海外の文化等を実際に見聞きして国際的な感覚を養うとともに、海外の自治体施策やまちづくりの考え方の学びを通じて、グローバルな視点から中長期的な政策を企画立案できる人材の育成を支援する海外研修等を実施します。

- 〔例〕・多様な主体を活かす地域経営～全米の最も住みたい街から学ぶ～(国内+海外)
- ・欧州から学ぶ持続可能なまちづくり(国内+海外)
 - ・自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～(国内+海外)
 - ・先進事例から学ぶ幸福度指標を活用した政策展開
～住民のウェルビーイングを高めるために～〔新規〕
 - ・世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～

5 税務、法務など市町村行政を支える基盤科目の共通実施

税務、法務など市町村行政を支える基盤科目については、高い研修ニーズに応え、受講しやすくなるよう、両アカデミーで共通実施します。

- 〔例〕・法令実務A(基礎)
- ・法令実務B(応用)
 - ・住民税課税事務
 - ・使用料等の債権回収
 - ・選挙事務

6 地域社会を支える人材力の向上に資する研修の充実

これからの地域づくりを進めるためには、市町村長や自治体職員だけでなく、市町村議会議員やNPO職員など、多様な人材力とその協働が必要であり、その更なる向上に資する研修を実施します。

①市町村長・副市町村長等を対象とする研修

〔例〕・市町村長等・議会議員特別セミナー〔年3回〕〔改訂〕

- ・市町村長特別セミナー「地域経営塾」
- ・世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～〔再掲〕

②市町村議会議員を対象とする研修

地方創生の実現に向け、議員一人ひとりの更なる政策形成能力の向上を目指した研修を実施します。

〔例〕・市町村長等・議会議員特別セミナー〔年3回〕〔改訂〕〔再掲〕

- ・市町村議会議員研修〔3日間コース〕新人議員のための地方自治の基本〔年2回〕〔改訂〕
- ・市町村議会議員研修〔3日間コース〕社会保障・社会福祉
- ・市町村議会議員研修〔2日間コース〕防災と議員の役割〔年2回〕〔再掲〕

③地域づくりを担う団体の職員等も対象とする研修

自治体職員のみならず公共の担い手として期待されるNPO職員等にも受講していただける研修を実施します。

〔例〕・多様性社会を生きる「次世代」の育成

- ～外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～
- ・図書館とまちづくり
- ・全国地域づくり人財塾
- ・地域が稼ぐ観光戦略～選ばれ続ける地域を目指して～〔再掲〕
- ・関係人口の創出・拡大〔再掲〕

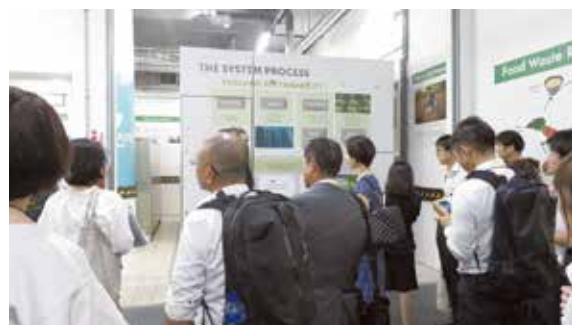
④京都大学との連携事業の実施(公開セミナーの開催)

研修の質的向上を図るため、京都大学公共政策大学院と人材育成に関する連携事業を行う一環として、学生や一般市民にも参加していただける公開セミナーを実施します。

7 効果的な研修手法の活用

研修効果を高める「ワークショップ形式」による演習や「フィールドワーク」、「ロールプレイング」、「ワールドカフェ」など、受講者が自ら体験し、他の受講者と学び合いながら多くの気づきを得る「参加・体験型学習」の研修手法を活用し、研修を実施します。

研修の最後には「ふりかえり」の時間を設け、研修で学んだことを定着させ、自治体でその成果を生かす決意を固めることができるよう促進します。



●研修一覧

区分	研修名	予定人数	研修期間(予定)				
			(4月～12月：令和6年、1月～3月：令和7年)				
海外研修	多様な主体を活かす地域経営～全米の最も住みたい街から学ぶ～(国内+海外)	20	8月20日(火)～9月2日(月)		14日間		
	欧州から学ぶ持続可能なまちづくり(国内+海外)	20	9月6日(金)～9月19日(木)		14日間		
	自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～(国内+海外)	15	8月14日(水)～8月24日(土)		11日間		
国際文化研修	海外戦略等	先進事例から学ぶ幸福度指標を活用した政策展開～住民のウェルビーイングを高めるために～【新規】	50	6月10日(月)～6月12日(水)		3日間	
		世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～	50	7月8日(月)～7月9日(火)		2日間	
		GXの推進と地域の産業政策～経済と環境の循環から考える～【改訂】	50	7月31日(水)～8月2日(金)		3日間	
		SDGsと地域づくりの新たな視点	50	9月24日(火)～9月26日(木)		3日間	
		自治体のマーケティング戦略～地域資源の魅力を海外の視点から考える～【新規】	50	11月6日(水)～11月8日(金)		3日間	
	多文化共生・ダイバーシティ	自治体外国人施策の実務～第一線で対応する方のために～	50	5月27日(月)～5月29日(水)		3日間	
		持続可能な地域社会の形成とダイバーシティ～多文化共生からダイバーシティを考える～【新規】	30	7月3日(水)～7月5日(金)		3日間	
		多様性社会を生きる「次世代」の育成～外国につながる子どもたちへの学習支援～	30	7月22日(月)～7月26日(金)		5日間	
		外国人相談窓口の運営	40	7月31日(水)～8月2日(金)		3日間	
		多文化共生の地域づくりコース [実施回数2回]	30	第1回	8月26日(月)～8月30日(金)		5日間
			30	第2回	1月27日(月)～1月31日(金)		5日間
		災害時における外国人への支援セミナー	70	9月17日(火)～9月19日(木)		3日間	
		(後掲：幹部職員等研修) シニアマネジャー研修～多様な人材と働き方のマネジメント～	50	10月16日(水)～10月18日(金)		3日間	
	(後掲：福祉) 障がいのある人への自立支援	50	11月11日(月)～11月15日(金)		5日間		
	消防職員	消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～	30	5月8日(水)～5月24日(金)		17日間	
		国際消防救助隊セミナー【改訂】	80	2月17日(月)～2月20日(木)		4日間	
	その他	協力交流研修員研修コース	30	5月29日(水)～6月27日(木)		30日間	
		JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修〔中国語・韓国語・フランス語〕【改訂】	60	9月2日(月)～9月6日(金)		5日間	
		JETプログラムPA研修会【新規】	100	10月7日(月)～10月8日(火)		2日間	
JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修〔英語〕		175	12月9日(月)～12月13日(金)		5日間		
公共政策技法研修	自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～ [実施回数2回]	50	第1回	6月24日(月)～6月26日(水)		3日間	
		50	第2回	2月12日(水)～2月14日(金)		3日間	
	自治体職員のための行動経済学～ナッジを中心として～	50	7月17日(水)～7月19日(金)		3日間		
	相談業務担当職員のためのコミュニケーション技法～マイクロカウンセリングを中心に～	30	9月18日(水)～9月20日(金)		3日間		
デザイン思考を活用した新たな行政課題の解決方法	30	10月9日(水)～10月11日(金)		3日間			
政策・実務研修	災害対応・危機管理	(再掲：消防職員) 消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～	30	5月8日(水)～5月24日(金)		17日間	
		地域住民の防災力向上～平時からの取組～	50	5月13日(月)～5月15日(水)		3日間	
		災害対応の基本～新任職員のために～【新規】	50	6月3日(月)～6月5日(水)		3日間	
		(後掲：幹部職員等研修) 管理職のためのクライシス・コミュニケーション～危機に直面したときの適切な情報発信～	30	8月5日(月)～8月7日(水)		3日間	
		(再掲：多文化共生・ダイバーシティ) 災害時における外国人への支援セミナー	70	9月17日(火)～9月19日(木)		3日間	

区分	研修名	予定人数	研修期間(予定)				
			(4月～12月：令和6年、1月～3月：令和7年)				
政策・実務研修	災害対応・危機管理	避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～	50	11月5日(火)～11月7日(木)		3日間	
		災害発生時の市町村の対応【改訂】	50	1月27日(月)～1月31日(金)		5日間	
	人材育成・人事	人事担当課長のための人材育成セミナー	50	7月4日(木)～7月5日(金)		2日間	
		次世代を担う若手職員育成研修(インターバル研修)	30	前期	7月9日(火)～7月12日(金)		4日間
				後期	10月22日(火)オンラインで実施		1日間
		これからの自治体人材マネジメント	50	8月5日(月)～8月7日(水)		3日間	
	定年延長とシニア人材の活用推進～エンゲージメントを高めて組織力の向上を図る～	50	8月26日(月)～8月28日(水)		3日間		
	行政経営・公営企業	自治体におけるDXの推進【改訂】	50	5月8日(水)～5月10日(金)		3日間	
		DX推進リーダー養成研修【改訂】	40	5月29日(水)～5月31日(金)		3日間	
		地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～	100	6月5日(水)～6月7日(金)		3日間	
		(再掲：人材育成・人事) 次世代を担う若手職員育成研修(インターバル研修)	30	前期	7月9日(火)～7月12日(金)		4日間
				後期	10月22日(火)オンラインで実施		1日間
		自治体におけるSNSの活用	50	7月10日(水)～7月12日(金)		3日間	
		(再掲：公共政策技法研修) 自治体職員のための行動経済学～ナッジを中心として～	50	7月17日(水)～7月19日(金)		3日間	
		デジタル技術を活用した窓口業務改革の推進【新規】	40	8月21日(水)～8月23日(金)		3日間	
		公営住宅実務	50	9月9日(月)～9月11日(水)		3日間	
		小規模自治体のためのDXの推進【新規】	50	9月11日(水)～9月13日(金)		3日間	
	自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報を目指して～	50	10月23日(水)～10月25日(金)		3日間		
	法務・選挙・監査	法令実務A(基礎) <JAMP共通実施>	50	6月3日(月)～6月7日(金)		5日間	
		法令実務B(応用) <JAMP共通実施>	50	9月24日(火)～10月4日(金)		11日間	
訴訟等実務		40	10月28日(月)～11月1日(金)		5日間		
選挙事務 <JAMP共通実施>		50	11月12日(火)～11月20日(水)		9日間		
自治体の内部統制と監査機能		50	11月13日(水)～11月15日(金)		3日間		
税務等	固定資産税課税事務(土地) <JAMP共通実施>	50	6月11日(火)～6月19日(水)		9日間		
	市町村税徴収事務 <JAMP共通実施>	50	6月11日(火)～6月21日(金)		11日間		
	住民税課税事務 <JAMP共通実施>	50	7月16日(火)～7月26日(金)		11日間		
	固定資産税課税事務(家屋) <JAMP共通実施>	50	8月20日(火)～8月30日(金)		11日間		
	使用料等の債権回収 <JAMP共通実施>	70	9月30日(月)～10月4日(金)		5日間		
	滞納整理の実践と徴収マネジメント	50	10月28日(月)～11月1日(金)		5日間		
財政・財務	資金調達・運用・財政分析の集中講座	40	7月17日(水)～7月19日(金)		3日間		
	自治体財政運営の理論と実際～自治体財政診断のノウハウ～	50	7月31日(水)～8月2日(金)		3日間		
	自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	50	9月4日(水)～9月6日(金)		3日間		
	自治体マネジメントのための地方公会計実務	50	3月3日(月)～3月6日(木)		4日間		

区分	研修名	予定人数	研修期間(予定)			
			(4月～12月：令和6年、1月～3月：令和7年)			
企 画 し く り の 研 修 ・ 実 務 研 修	地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会	150	4月10日(水)～4月12日(金)		3日間	
	これからのパークマネジメントを考える～官民連携による魅力ある公園づくり～	40	5月15日(水)～5月17日(金)		3日間	
	全国地域づくり人材塾	50	5月22日(水)～5月24日(金)		3日間	
	(再掲：海外戦略等) 先進事例から学ぶ幸福度指標を活用した政策展開～住民のウェルビーイングを高めるために～【新規】	50	6月10日(月)～6月12日(水)		3日間	
	(再掲：公共政策技法研修) 自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～ [実施回数2回]	50	第1回	6月24日(月)～6月26日(水)		3日間
		50	第2回	2月12日(水)～2月14日(金)		3日間
	イベントと地域の活性化	50	6月26日(水)～6月28日(金)		3日間	
	(再掲：多文化共生・ダイバーシティ) 多文化共生の地域づくりコース [実施回数2回]	30	第1回	8月26日(月)～8月30日(金)		5日間
		30	第2回	1月27日(月)～1月31日(金)		5日間
	若者世代が参画する地域づくり	40	9月9日(月)～9月11日(水)		3日間	
	関係人口の創出・拡大	50	9月18日(水)～9月20日(金)		3日間	
	住民との協働によるまちづくり～まちづくりコーディネーターの役割と技術の習得～	50	9月30日(月)～10月4日(金)		5日間	
	地域からゼロカーボンを考える【改訂】	40	10月7日(月)～10月9日(水)		3日間	
	(再掲：公共政策技法研修) デザイン思考を活用した新たな行政課題の解決方法	30	10月9日(水)～10月11日(金)		3日間	
	地域公共交通の維持と確保に向けて	50	11月27日(水)～11月29日(金)		3日間	
	人口減少を前提とした未来志向の都市計画～住みやすいまちのデザイン～	30	12月3日(火)～12月5日(木)		3日間	
	地域おこし協力隊ステップアップ研修	80	1月15日(水)～1月16日(木)		2日間	
	図書館とまちづくり	50	1月22日(水)～1月24日(金)		3日間	
空き家対策～自治体の対処法～	50	2月25日(火)～2月27日(木)		3日間		
産 業 振 興	(再掲：公共政策技法研修) 自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～ [実施回数2回]	50	第1回	6月24日(月)～6月26日(水)		3日間
		50	第2回	2月12日(水)～2月14日(金)		3日間
	(再掲：海外戦略等) GXの推進と地域の産業政策～経済と環境の循環から考える～【改訂】	50	7月31日(水)～8月2日(金)		3日間	
	これからの農業を考える	50	10月15日(火)～10月17日(木)		3日間	
	自治体の中小企業支援	50	11月20日(水)～11月22日(金)		3日間	
	地域ブランドの育成と保護	50	12月2日(月)～12月3日(火)		2日間	
地域が稼ぐ観光戦略～選ばれ続ける地域を目指して～	50	2月12日(水)～2月14日(金)		3日間		
福 祉 の 研 修 ・ 実 務 研 修	地域共生社会の実現に向けて～重層的支援体制整備を中心に～【新規】	50	6月25日(火)～6月28日(金)		4日間	
	これからの子育て支援～安心して子育てができるまちを目指して～【改訂】	50	7月1日(月)～7月3日(水)		3日間	
	保育士・幼稚園教諭のための保育行政	70	7月22日(月)～7月24日(水)		3日間	
	介護保険実務～制度の基本と課題～【改訂】	50	10月21日(月)～10月25日(金)		5日間	
	障がいのある人への自立支援	50	11月11日(月)～11月15日(金)		5日間	
	住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～	50	11月25日(月)～11月27日(水)		3日間	
	児童虐待への対応	50	12月2日(月)～12月6日(金)		5日間	

区分	研修名	予定人数	研修期間(予定)		
			(4月～12月：令和6年、1月～3月：令和7年)		
幹部職員等研修	(再掲：人材育成・人事) 人事担当課長のための人材育成セミナー	50	7月4日(木)～7月5日(金) 2日間		
	女性リーダーのためのマネジメント研修 [実施回数2回]	50	第1回	7月8日(月)～7月12日(金) 5日間	
		50	第2回	11月25日(月)～11月29日(金) 5日間	
	(再掲：海外戦略等) 世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～	50	7月8日(月)～7月9日(火) 2日間		
	管理職のためのクライシス・コミュニケーション ～危機に直面したときの適切な情報発信～	30	8月5日(月)～8月7日(水) 3日間		
シニアマネジャー研修～多様な人材と働き方のマネジメント～	50	10月16日(水)～10月18日(金) 3日間			
市町村長等研修	市町村長等・議会議員特別セミナー【改訂】 [実施回数3回]	220	第1回	4月18日(木)～4月19日(金) 2日間	
		220	第2回	7月29日(月)～7月30日(火) 2日間	
		220	第3回	1月20日(月)～1月21日(火) 2日間	
	(再掲：海外戦略等) 世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～	50	7月8日(月)～7月9日(火) 2日間		
	市町村長特別セミナー「地域経営塾」	50	11月7日(木)～11月8日(金) 2日間		
市町村長・議員等研修	(再掲：市町村長等研修) 市町村長等・議会議員特別セミナー【改訂】 [実施回数3回]	220	第1回	4月18日(木)～4月19日(金) 2日間	
		220	第2回	7月29日(月)～7月30日(火) 2日間	
		220	第3回	1月20日(月)～1月21日(火) 2日間	
	(再掲：海外戦略等) 世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～	50	7月8日(月)～7月9日(火) 2日間		
	市町村議会議員研修 [3日間コース]	新人議員のための地方自治の基本【改訂】 [実施回数2回]	60	第1回	5月8日(水)～5月10日(金) 3日間
			60	第2回	11月18日(月)～11月20日(水) 3日間
		社会保障・社会福祉	60	7月1日(月)～7月3日(水) 3日間	
		地方議員のための政策法務 ～政策実現のための条例提案に向けて～	60	8月19日(月)～8月21日(水) 3日間	
		地方財政制度の考え方と自治体財政	60	10月16日(水)～10月18日(金) 3日間	
	人口減少社会における議会の役割	60	2月3日(月)～2月5日(水) 3日間		
	市町村議会議員研修 [2日間コース]	防災と議員の役割 [実施回数2回]	60	第1回	4月25日(木)～4月26日(金) 2日間
			60	第2回	10月31日(木)～11月1日(金) 2日間
		自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～	60	5月20日(月)～5月21日(火) 2日間	
自治体予算を考える		60	8月8日(木)～8月9日(金) 2日間		
議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～		60	10月21日(月)～10月22日(火) 2日間		
自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～	60	2月6日(木)～2月7日(金) 2日間			
市町村議会事務局職員研修	50	10月9日(水)～10月11日(金) 3日間			

※総務省や一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)等と共催等の次の研修については、別途、共催機関から対象者へ詳細をお知らせします。

- ・国際消防救助隊セミナー
- ・JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修(中国語・韓国語・フランス語)
- ・JETプログラム国際交流員(CIR)中間研修
- ・協力交流研修員研修コース
- ・JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修(英語)
- ・地域おこし協力隊ステップアップ研修

※一覧表に掲載している研修のほかに次の研修等も行う予定です。

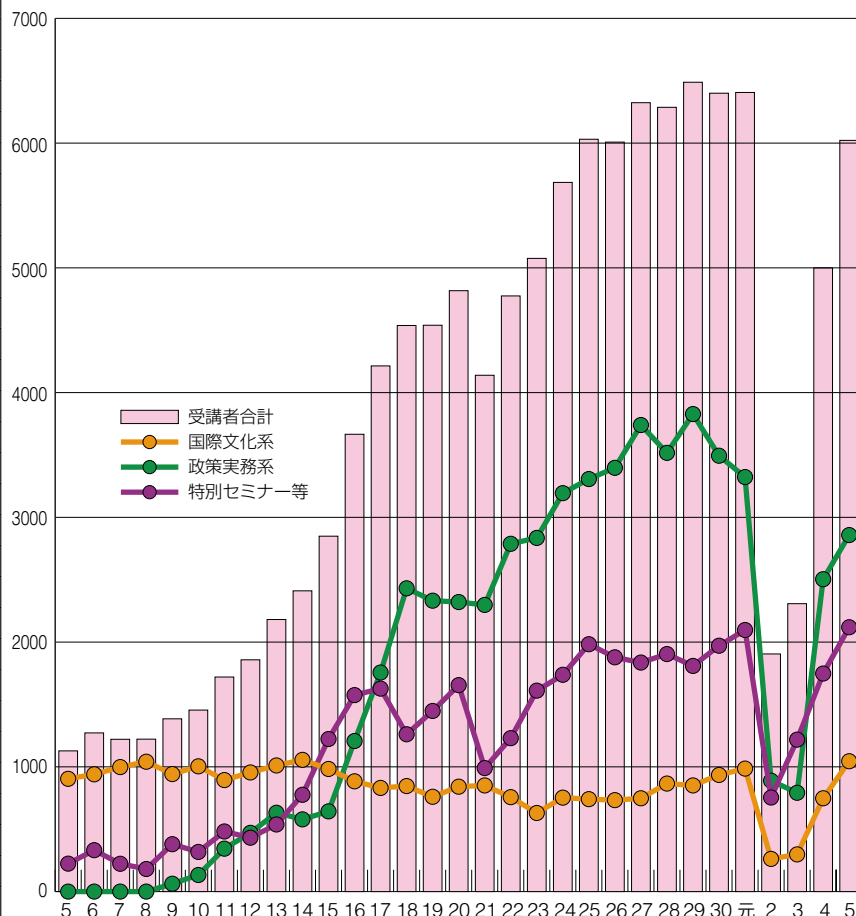
- ・京都大学公共政策大学院・JIAM連携セミナー

※研修の日程等は、都合により変更となる場合があります。ホームページで最新の情報をお知らせしますので、その情報をご確認ください。

●研修受講者数の推移

(単位：人)

年度	国際文化系研修	政策実務系研修	特別セミナー等	計	累計
平成 5	904	—	224	1,128	1,128
6	940	—	332	1,272	2,400
7	998	—	223	1,221	3,621
8	1,041	—	181	1,222	4,843
9	942	63	380	1,385	6,228
10	1,004	133	318	1,455	7,683
11	894	344	482	1,720	9,403
12	955	471	432	1,858	11,261
13	1,011	632	538	2,181	13,442
14	1,056	579	776	2,411	15,853
15	983	643	1,223	2,849	18,702
16	884	1,207	1,575	3,666	22,368
17	831	1,756	1,627	4,214	26,582
18	846	2,431	1,261	4,538	31,120
19	760	2,332	1,448	4,540	35,660
20	841	2,321	1,655	4,817	40,477
21	851	2,298	990	4,139	44,616
22	757	2,788	1,230	4,775	49,391
23	630	2,835	1,611	5,076	54,467
24	753	3,194	1,738	5,685	60,152
25	741	3,307	1,983	6,031	66,183
26	733	3,397	1,878	6,008	72,191
27	748	3,740	1,836	6,324	78,515
28	866	3,517	1,904	6,287	84,802
29	851	3,828	1,809	6,488	91,290
30	935	3,494	1,971	6,400	97,690
令和 元	986	3,323	2,097	6,406	104,096
2	262	889	754	1,905	106,001
3	298	792	1,218	2,308	108,309
4	748	2,504	1,748	5,000	113,309
5	1,045	2,858	2,119	6,022	119,331
計	26,094	55,676	37,561	119,331	



※令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者数が大幅に減少しています。

※政策実務系研修には、情報技術系研修として(平成16～19年度)実施された研修を含みます。
 ※国際文化系研修、政策実務系研修には、海外研修を含みます。
 ※上記のほか、令和3年度は中止研修の一部をオンラインに振り替えて実施し、859人が受講しました。

●都道府県別受講者数累計

(単位：人)

都道府県	令和3年度までの累計	令和4年度	令和5年度	計
北海道	2,336	121	164	2,621
青森県	829	27	45	901
岩手県	836	42	60	938
宮城県	923	34	48	1,005
秋田県	1,116	25	40	1,181
山形県	659	28	46	733
福島県	899	36	60	995
茨城県	1,076	38	63	1,177
栃木県	1,071	40	57	1,168
群馬県	935	56	46	1,037
埼玉県	1,933	99	125	2,157
千葉県	1,560	67	70	1,697
東京都	1,279	71	76	1,426
神奈川県	1,516	78	61	1,655
新潟県	1,333	38	77	1,448
富山県	1,588	72	88	1,748
石川県	1,437	67	86	1,590
福井県	1,524	63	71	1,658
山梨県	712	27	45	784
長野県	2,836	110	130	3,076
岐阜県	4,218	241	304	4,763
静岡県	2,684	128	161	2,973
愛知県	7,546	429	481	8,456
三重県	2,926	144	135	3,205
滋賀県	6,541	199	251	6,991

(単位：人)

都道府県	令和3年度までの累計	令和4年度	令和5年度	計
京都府	3,768	179	193	4,140
大阪府	6,374	244	301	6,919
兵庫県	7,742	372	405	8,519
奈良県	2,719	148	121	2,988
和歌山県	1,597	74	86	1,757
鳥取県	2,180	107	125	2,412
島根県	1,403	55	81	1,539
岡山県	3,038	135	160	3,333
広島県	4,605	251	280	5,136
山口県	1,472	110	111	1,693
徳島県	1,163	34	65	1,262
香川県	2,300	114	141	2,555
愛媛県	1,868	76	95	2,039
高知県	1,315	51	90	1,456
福岡県	3,570	177	208	3,955
佐賀県	1,409	70	81	1,560
長崎県	1,734	81	95	1,910
熊本県	2,164	104	125	2,393
大分県	1,454	55	83	1,592
宮崎県	1,426	83	124	1,633
鹿児島県	1,385	76	100	1,561
沖縄県	1,889	93	126	2,108
その他	1,421	31	36	1,488
合計	108,309	5,000	6,022	119,331

(注)その他は、全国単位の団体、海外からの受入団体等

●情報提供

JIAMホームページ

全国の市町村職員や公共を担う多様な方々に対して研修情報を発信しています。こちらから研修の申込みをしていただけます。研修情報や本パンフレットのほか、機関誌「国際文化研修」やメールマガジンなど国際化情報や一般行政に関する情報も掲載しています。



自治体の事例集

JIAMホームページ(<https://www.jiam.jp>)に研修で紹介された自治体事例を掲載しています。

JIAMメールマガジン

登録していただいた方にJIAMの最新情報、研修のご案内、研修の実施報告など、各種トピックスを定期的に配信しています(毎月1回)。(読者登録はJIAMホームページへ)

機関誌「国際文化研修」

最新の行政課題やグローバルな観点から地方自治体に重要性が増すテーマを取り上げ、多様な視点から第一人者の誌上講義・解説や先進事例を特集記事として掲載。

この他にも、市町村における重要な政策課題や行政実務に関する記事、有識者からの連載記事など、豊富なコーナーを収録しています。

年3回(3月、7月、11月)発行。

全国の市区町村、都道府県の職員研修担当課等に配布しています。ぜひ、ご覧ください。



施設の概要

研修目的や研修人数の規模に応じて幅広く対応できる各種教室をはじめ、IT教室や図書室を備えた研修施設のほか、食堂・売店・体育館などのある宿泊・厚生施設を持つ総合研修施設です。

●研修施設



講堂



JIAMホール



大教室



中教室



演習室



図書室

●宿泊・厚生施設



受講者宿泊室



談話室



体育館



メインラウンジ

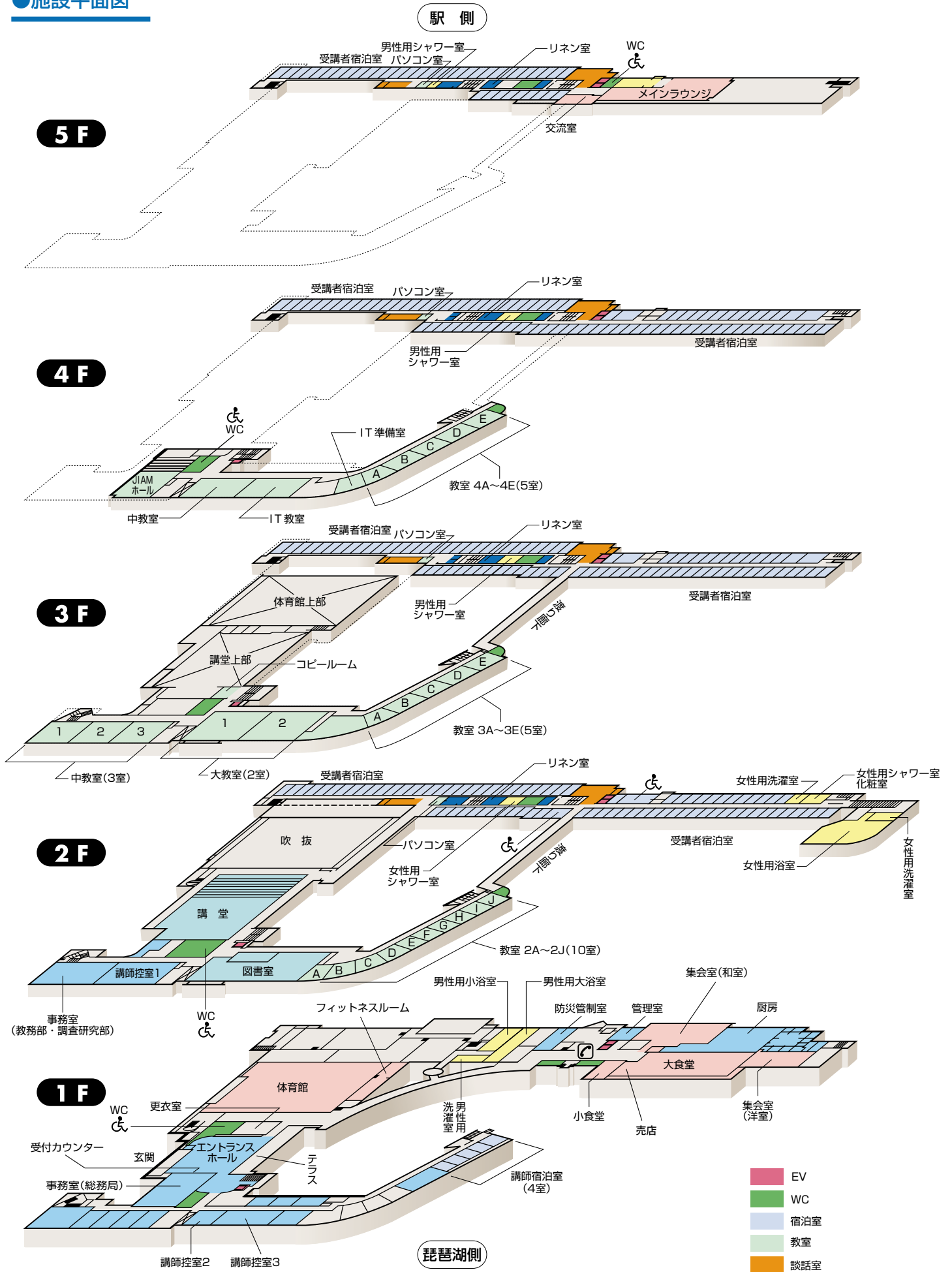


大食堂

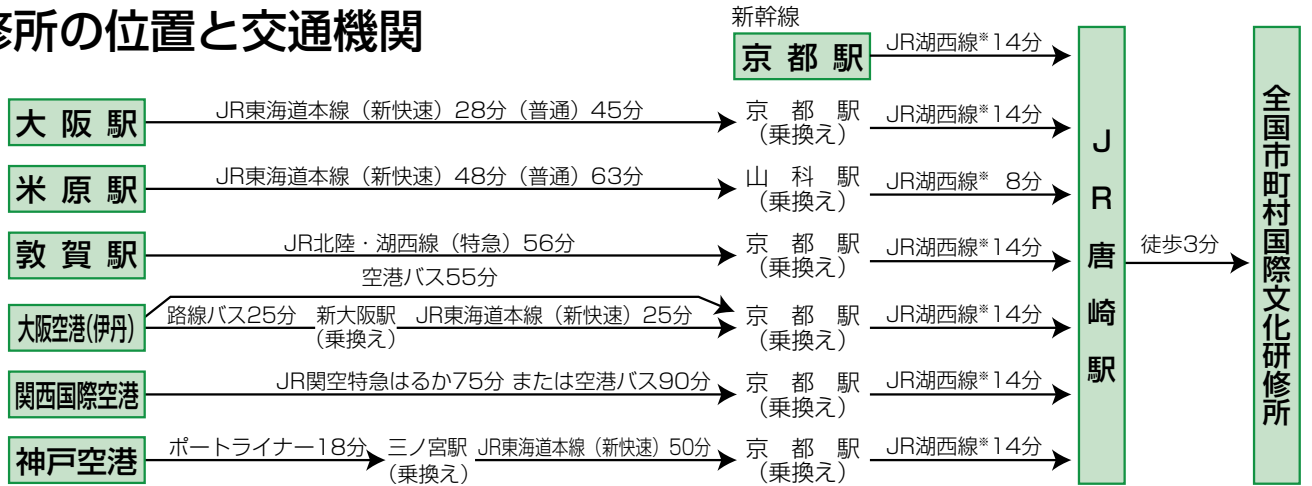


売店

● 施設平面図

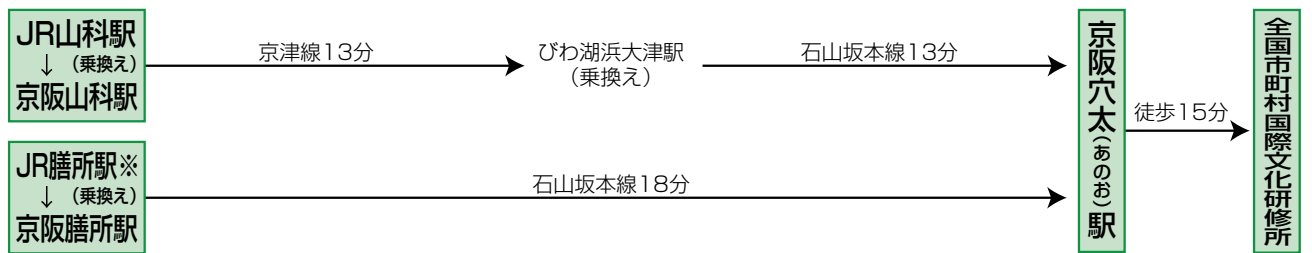


研修所の位置と交通機関



※JRの「新快速」は唐崎駅には停車しませんので「普通」にご乗車ください。

JRが遅延等の場合、京阪電車によるアクセスも可能です。



※JRの「新快速」は膳所駅には停車しませんので「普通」にご乗車ください。



研修所周辺地図

LABORI NIL IMPOSSIBILE
JAPAN INTERCULTURAL ACADEMY OF MUNICIPALITIES founded 1993

これは全国市町村国際文化研修所のモットーで、
何事も努力すれば不可能なものはないという意味のラテン語です。

JAPAN INTERCULTURAL ACADEMY OF MUNICIPALITIES



公益財団法人 全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

電話 077(578)5931 FAX 077(578)5905(代表・総務局)

電話 077(578)5932 FAX 077(578)5906(教務部・調査研究部)

JIAMホームページ <https://www.jiam.jp>